

医師確保対策専門委員会

(令和6年度)

医師確保対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長 志馬 伸朗

I. はじめに

本委員会は、新専門医制度について、地域ごとに関係者で構成する協議会（都道府県協議会）の役割を担っており、国から示されている協議事項（地域医療体制を現状より悪化させるものとなっていないか、各診療科別のプログラム定員配置は適切か、医師確保対策や偏在対策に資するものか等）に基づき、県内基幹施設のプログラム内容等について、検討・協議を行った。

II. 新専門医制度に係る課題及び国の方針

新専門医制度は、すべての基本診療領域（19領域）について、中立的な第三者機関（日本専門医機構）を設立し、専門医の認定と専門研修プログラムの評価・認定を統一的に行うこととされ、各診療領域において専門的な知識・経験を持ち、標準的な診断・治療を提供できる医師を養成する事を目的に、平成30年度より開始された。

平成30年7月には医療法及び医師法が改正され、都道府県協議会を設置し、地域医療確保の観点から、関係者（大学・主な基幹施設・連携施設、医師会、病院団体、都道府県）間で協議を行うことが法律上位置付けられた。これにより、日本専門医機構や学会に対して、厚生労働大臣・都道府県知事から意見・要請を行えることになり、日本専門医機構等は意見を聴いたときは必要な調整・改善を図るよう努めることとされている。

この新専門医制度においては、医師の地域偏在や診療科偏在など、地域の医療提供体制の維持について配慮されるべきとされ、専攻医の採用数に上限が設けられ、研修の質を担保しつつ、より効果的な偏在是正を行うため、議論が続けられているところである。

III. 協議内容

1) 第1回会議（令和6年8月20日開催）

令和6年度専攻医の県内採用状況等の報告及び令和7年度募集に係る研修プログラム申請状況についての協議・確認を行った。また、令和7年度専攻医のシーリング等について、医師法第16条の10の規定に基づき、本県から厚生労働省へ意見する内容について協議した。

ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから、同センターが実施した専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和6年4月時点で19領域・171名の採用者数があり、前年度から12名増加した。

イ 令和7年度専攻医募集に係る専門研修プログラムの申請状況について

県から、令和7年度募集に係る専門研修プログラムの申請状況や本会議に先立ち令和6年8月9日に開催された内科ワーキング会議の議事要旨が報告された。

本県のプログラム申請数は20基幹施設、19基本領域におよび、58件で昨年度から増減はなかった。募集希望定員数は372名（昨年度363名）で昨年度から9名増加した。

委員からは地域医療確保の上で特に大きな問題があるとの意見は出なかった。

ウ 医師法第16条の10の規定に基づく協議について

厚生労働省への提出意見について、協議の結果、昨年度提出した「基幹施設がシーリング対象外の都道府県に存在するプログラムにおいては、シーリングを有効に機能させるために、シーリング対象の都道府県に所在する連携施設における研修期間に一定の上限を設けるべきである」、「専門研修制度の見直しをする場合には、専攻医の就業地調査・実態把握

の上で、適切に反映させる」、「指導医の不足等により、プログラムを維持できない医療機関が生じた場合であっても、各医療機関の連携により対応していくこととするため、国には柔軟な対応を求める」といった意見に加えて、「医師少数県の専攻医数が増加し、地域偏在の解消につながるようなシーリング案とし、厳格な制度運用を行う」などを広島県の意見とすることについて同意を得た。

3) 第1回内科ワーキング会議

(令和6年8月9日開催)

地域医療への影響が最も大きいと考えられる内科の基本診療領域については、引き続き、本委員会の下に内科ワーキング会議として位置付け、専攻医の県内採用状況や各基幹施設のプログラム内容及び申請状況の確認、課題の共有などを行った。

ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和6年4月時点で、内科専攻医は52名(15医療機関)で前年度と比較して5名増加したとの説明があった。また、総合診療領域の専攻医は6名(5医療機関)で前年度より1名増加した。

イ 令和7年度専攻医募集に係る内科専門研修プログラムの申請状況について

令和7年度募集に係る県内の内科15プログラムの申請状況を確認した。募集人員は全体で119名であり、昨年度より3名増加した。県内の連携施設・特別連携施設は170施設で昨年度より4施設増加した。

ウ 令和7年度専攻医募集に係る総合診療専門研修プログラムの申請状況について

総合診療専門研修プログラムについては、8基幹施設で募集定員は21名であり、昨年度より1名増加しているとの説明があった。県内の連携施設数は55施設で運用されており、昨年度から6施設増加した。

エ その他

その他、プログラムの変更点や課題のほか、令和3年度より実施された内科専攻医試験の受験状況等について、各医療機関から状況報告を行い、委員からの主な意見、発言は次のとおりであった。

- ・専門医の取得に関し、家業継承など、環境的要因等が本人の熱意の差に繋がっている。
- ・総合診療領域では、これまで県内の8つのプログラムがそれぞれ独立して進められてきたが、

昨年度、広島大学に総合診療医センターが立ち上がり、8つのプログラムを統括的に支援する形ができあがった。少しずつ県内に総合診療医を増やしていきたい。

- ・研修医に意見を聞くと、専攻医登録評価システム(J-OSLER)が内科入局の大きなハードルとなっているのは間違いない。
- ・今年から、専攻医のグループLINEを作成し、病歴要約の書き方や実際に添削したPDFを掲載するなど、いろいろな情報共有を行っている。内科系を志す初期研修医にもグループに入ってもらい、2年目からJ-OSLERに触れてもらう機会になっている。
- ・内科系の部長と専攻医で2ヵ月に1回のミーティングでJ-OSLERの進捗確認を行っている。
- ・働き方改革により、J-OSLERへの登録をしないと命令になってしまうのではないかと声がかげづらくなっている。
- ・内科学会全体でも、内科離れが進んでいることに大きな危機感を持っている。J-OSLERの登録が大変であるということが学生まで伝わり、J-OSLERという名前を聞いただけで拒否反応が出て内科を選択しない人もいる。現在160症例を登録しなければならないところを120症例に減らそうとの話になっている。またメモ書き程度で良いとするなど、J-OSLERも登録しやすくなっていることを発信し、内科離れを減らしていきたい。

IV. ま と め

平成30年度から開始された専門医制度については、依然として、専攻医の大都市圏への集中による地域偏在や診療科偏在、地域枠医師の義務履行とプログラムの両立、資格更新等、課題が山積みであり、今後も専門医制度の動向に注視しながら、関係機関と情報共有や協議を図ることが重要である。

こうした中、制度開始の平成30年4月時点で合計18領域163名の専攻医が広島県内の施設で採用されたが、令和6年4月時点では、合計19領域171名の採用者数となっており、様々な取組を通じ、専攻医の確保につながっている。

本県では、若年層の医師が減少傾向にあるとともに、65歳以上の医師の割合が比較的高い状況から、次代を担う若手医師の確保・育成が求められており、

若手医師の県内就業に直接影響する専攻医の確保は極めて重要な取組となる。

本県の地域医療体制を維持・確保するために、引

き続き、関係機関が連携し、臨床研修医の確保及び専攻医の確保・育成並びにふるさと卒医師等の育成・配置調整に取り組む必要がある。

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長	志馬 伸朗	広島大学医学部, 広島大学大学院医系科学研究科救急集中治療医学
委員	安達 伸生	広島大学大学院医系科学研究科整形外科学
	石川 暢恒	広島県医師会
	石田 和史	JA 広島総合病院
	板本 敏行	県立広島病院
	伊藤 公訓	広島大学病院総合内科・総合診療科
	稲垣 優	福山医療センター
	今井真由美	広島県健康福祉局
	岩崎 泰政	広島県医師会
	碓井 亜	広島県地域医療支援センター
	大段 秀樹	広島大学大学院医系科学研究科消化器・移植外科学
	岡 志郎	広島大学大学院医系科学研究科消化器内科学
	岡田 賢	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
	落久保裕之	広島県医師会
	小野 千秋	広島市立北部医療センター安佐市民病院
	加川 伸	広島県健康福祉局医療介護基盤課
	吉川 正哉	広島県医師会
	工藤 美樹	広島大学大学院医系科学研究科産科婦人科学
	栗栖 薫	中国労災病院
	小磯 卓也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	柴田 諭	東広島医療センター
	繁田 正信	呉医療センター・中国がんセンター
	高橋 信也	広島大学大学院医系科学研究科外科学
	田中 信治	JA 尾道総合病院
	田原 浩	呉共済病院
	玉木 正治	広島県医師会
	堤 保夫	広島大学大学院医系科学研究科麻酔蘇生学
	寺川 和己	広島県地域医療支援センター
	永澤 昌	市立三次中央病院
	中島浩一郎	広島県医師会
	中西 敏夫	備北メディカルネットワーク
	中野由紀子	広島大学大学院医系科学研究科循環器内科学
	西野 繁樹	広島県医師会
	橋本 成史	広島県医師会
	服部 登	広島大学大学院医系科学研究科分子内科学
	秀 道広	広島市立広島市民病院
	平田 教至	中国中央病院
	古川 善也	広島赤十字・原爆病院
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学
	茗荷 浩志	広島県医師会
	室 雅彦	福山市民病院